

「個別公共事業の評価書－平成21年度－」の正誤表

頁	正										誤									
20	飯豊山系直轄砂防事業 (胎内川水系) 北陸地方整備局	その他	91	385	【内訳】 直接的被害軽減便益：320億円 間接的被害軽減便益：65億円 【主な根拠】 人家：857戸 氾濫面積：1,408ha 事業所：114箇所 農地：1,211ha 発電施設：4箇所	119	3.2	・本流域は、昭和42年8月に発生した羽越災害をはじめとして、過去より幾度となく土砂災害が発生。今後においても、急峻な地形、脆弱な地質及び多雨、多雪も影響して土砂生産・流出の可能性は高い。 ・流域内に点在する重要交通網(国道7号、羽越本線、日本海東北自動車道)及び重要な交通網(国道290号・113号)への影響が懸念される。 ・昭和42年8月の羽越災害では、流域内の各地では土石流による被害や流出土砂により下流域でも土砂災害が発生している。直轄契機災害である昭和53年には、上流域で土砂崩落が多数発生し、その不安定土砂が残っている。 ・以上のことなどから地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・昭和42年の羽越災害を経て、昭和53年に発生した災害を契機として昭和54年に直轄砂防区域に編入されて以降、着実に進捗している。 ・一方、羽越災害時に顕著に発生した土石流災害を想定すると、現在でも土石流危険渓流の整備は十分ではない。このため、今後は土石流危険渓流に対する整備を重点的に進め、これまでの砂防事業により築いてきた地域住民の信頼に答えていく必要がある。 ・これまでも建設残土の有効利用を行うなどコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	継続 本省河川局 砂防部保全課 (課長 森山裕二)	飯豊山系直轄砂防事業 (胎内川水系) 北陸地方整備局	その他	91	334	【内訳】 直接的被害軽減便益：320億円 間接的被害軽減便益：14億円 【主な根拠】 人家：857戸 氾濫面積：1,408ha 事業所：114箇所 農地：1,211ha 発電施設：4箇所	119	2.8	・本流域は、昭和42年8月に発生した羽越災害をはじめとして、過去より幾度となく土砂災害が発生。今後においても、急峻な地形、脆弱な地質及び多雨、多雪も影響して土砂生産・流出の可能性は高い。 ・流域内に点在する重要交通網(国道7号、羽越本線、日本海東北自動車道)及び重要な交通網(国道290号・113号)への影響が懸念される。 ・昭和42年8月の羽越災害では、流域内の各地では土石流による被害や流出土砂により下流域でも土砂災害が発生している。直轄契機災害である昭和53年には、上流域で土砂崩落が多数発生し、その不安定土砂が残っている。 ・以上のことなどから地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・昭和42年の羽越災害を経て、昭和53年に発生した災害を契機として昭和54年に直轄砂防区域に編入されて以降、着実に進捗している。 ・一方、羽越災害時に顕著に発生した土石流災害を想定すると、現在でも土石流危険渓流の整備は十分ではない。このため、今後は土石流危険渓流に対する整備を重点的に進め、これまでの砂防事業により築いてきた地域住民の信頼に答えていく必要がある。 ・これまでも建設残土の有効利用を行うなどコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	継続 本省河川局 砂防部保全課 (課長 森山裕二)
21	飯豊山系直轄砂防事業 (加治川水系) 北陸地方整備局	その他	409	1,347	【内訳】 直接的被害軽減便益：1,277億円 間接的被害軽減便益：70億円 【主な根拠】 人家：11,262戸 氾濫面積：3,957ha 事業所：2,134箇所 農地：2,443ha 発電施設：3箇所	270	5.0	・本流域は、昭和42年8月に発生した羽越災害をはじめとして、過去より幾度となく土砂災害が発生。今後においても、急峻な地形、脆弱な地質及び多雨、多雪も影響して土砂生産・流出の可能性は高い。 ・流域内に点在する重要交通網(国道7号、羽越本線、日本海東北自動車道)及び重要な交通網(国道290号・113号)への影響が懸念される。 ・昭和42年8月の羽越災害では、流域内の各地では土石流による被害や流出土砂により下流域でも土砂災害が発生している。直轄契機災害である昭和53年には、上流域で土砂崩落が多数発生し、その不安定土砂が残っている。 ・以上のことなどから地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・昭和42年の羽越災害を経て、昭和53年に発生した災害を契機として昭和54年に直轄砂防区域に編入されて以降、着実に進捗している。 ・一方、加治川流域においては、既往最大の災害である昭和42年羽越災害規模の災害に対し十分な安全度が確保されていないため、今後は本災害規模の土砂量を当面の目標ととして改めて整備を進め、これまでの砂防事業により築いてきた地域住民の信頼に答えていく必要がある。 ・これまでも建設残土の有効利用を行うなどコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	継続 本省河川局 砂防部保全課 (課長 森山裕二)	飯豊山系直轄砂防事業 (加治川水系) 北陸地方整備局	その他	409	1,318	【内訳】 直接的被害軽減便益：1,276億円 間接的被害軽減便益：42億円 【主な根拠】 人家：11,262戸 氾濫面積：3,957ha 事業所：2,134箇所 農地：2,443ha 発電施設：3箇所	270	4.9	・本流域は、昭和42年8月に発生した羽越災害をはじめとして、過去より幾度となく土砂災害が発生。今後においても、急峻な地形、脆弱な地質及び多雨、多雪も影響して土砂生産・流出の可能性は高い。 ・流域内に点在する重要交通網(国道7号、羽越本線、日本海東北自動車道)及び重要な交通網(国道290号・113号)への影響が懸念される。 ・昭和42年8月の羽越災害では、流域内の各地では土石流による被害や流出土砂により下流域でも土砂災害が発生している。直轄契機災害である昭和53年には、上流域で土砂崩落が多数発生し、その不安定土砂が残っている。 ・以上のことなどから地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・昭和42年の羽越災害を経て、昭和53年に発生した災害を契機として昭和54年に直轄砂防区域に編入されて以降、着実に進捗している。 ・一方、加治川流域においては、既往最大の災害である昭和42年羽越災害規模の災害に対し十分な安全度が確保されていないため、今後は本災害規模の土砂量を当面の目標として改めて整備を進め、これまでの砂防事業により築いてきた地域住民の信頼に答えていく必要がある。 ・これまでも建設残土の有効利用を行うなどコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	継続 本省河川局 砂防部保全課 (課長 森山裕二)
21	飯豊山系直轄砂防事業 (阿賀野川水系) 北陸地方整備局	その他	362	225	【内訳】 直接的被害軽減便益：53億円 間接的被害軽減便益：172億円 【主な根拠】 人家：82戸 氾濫面積：306ha 事業所：5箇所 農地：11ha 発電施設：8箇所	129	1.7	・昭和42年の羽越災害を経て、昭和53年に発生した災害を契機として昭和54年に直轄砂防区域に編入されて以降、着実に進捗している。 ・一方、羽越災害時に顕著に発生した土石流災害や、流域内に多数存在する土石流危険渓流の整備状況が未だ十分でないことから今後は土石流危険渓流に対する整備を重点的に進め、土石流対策完了に向けて事業を実施し、これまでの砂防事業により築いてきた地域住民の信頼に答えていく必要がある。 ・これまでも残存型枠を積極的に活用することでコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	・昭和42年の羽越災害を経て、昭和53年に発生した災害を契機として昭和54年に直轄砂防区域に編入されて以降、着実に進捗している。 ・一方、羽越災害時に顕著に発生した土石流災害や、流域内に多数存在する土石流危険渓流の整備状況が未だ十分でないことから今後は土石流危険渓流に対する整備を重点的に進め、土石流対策完了に向けて事業を実施し、これまでの砂防事業により築いてきた地域住民の信頼に答えていく必要がある。 ・これまでも残存型枠を積極的に活用することでコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	継続 本省河川局 砂防部保全課 (課長 森山裕二)	飯豊山系直轄砂防事業 (阿賀野川水系) 北陸地方整備局	その他	362	175	【内訳】 直接的被害軽減便益：53億円 間接的被害軽減便益：122億円 【主な根拠】 人家：82戸 氾濫面積：306ha 事業所：5箇所 農地：11ha 発電施設：8箇所	129	1.4	・本流域は、昭和42年8月に発生した羽越災害をはじめとして、過去より幾度となく土砂災害が発生。今後においても、急峻な地形、脆弱な地質及び多雨、多雪も影響して土砂生産・流出の可能性は高い。 ・流域内には集落が分布し、下流には阿賀野川本川に沿って国道49号・459号、JR磐越西線などの地域経済活動を支える重要な交通網があることから、これらへの影響が懸念される。 ・以上のことなどから地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・昭和42年の羽越災害を経て、昭和53年に発生した災害を契機として昭和54年に直轄砂防区域に編入されて以降、着実に進捗している。 ・一方、羽越災害時に顕著に発生した土石流災害や、流域内に多数存在する土石流危険渓流の整備状況が未だ十分でないことから今後は土石流危険渓流に対する整備を重点的に進め、土石流対策完了に向けて事業を実施し、これまでの砂防事業により築いてきた地域住民の信頼に答えていく必要がある。 ・これまでも残存型枠を積極的に活用することでコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	継続 本省河川局 砂防部保全課 (課長 森山裕二)
22	神通川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	4,293	25,444	【内訳】 直接的被害軽減便益：22,708億円 間接的被害軽減便益：2,736億円 【主な根拠】 人家：18,921戸 氾濫面積：7,621ha 事業所：17,792箇所 農地：3,349ha 発電施設：11箇所	3,269	7.8	・本流域は、北アルプスの厳しい気象条件に起因する高山性の崩壊地や、活火山(焼岳・7ヶヶ山)に起因する火山性の堆積物が広く分布する重荒廃地で跡津川断層が連続し不安定な地質構造を呈している。 ・このことから、上流域では土石流が頻発しているとともに、下流の富山県では、流木被害が発生している。 ・流域は岐阜県と富山県から成り、上流の岐阜県側には北アルプス連峰を中心とした優れた環境、温泉街が河川沿いに連続し奥飛騨温泉郷が形成され、観光産業が発達。下流富山県には、国道8号、JR北陸本線、北陸自動車道など、地域経済を支える重要交通網や、重要施設として富山空港などがある。 ・以上のことなどから地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・これまでに実施してきた砂防事業により地域の安全性は確実に向上し、また、地元住民から引き続き砂防事業の推進の要望がなされるなど砂防事業が高く評価。 ・今後は、当面の目標として、既往最大規模の流出土砂量に対する安全確保を目的として、これまでも同様に活火山の焼岳、7ヶヶ山の火山性堆積物が広く分布する上流部の蒲田川流域、平湯川流域の整備を重点に推進する。 ・また、活火山焼岳が噴火した場合、有雪土砂により河床が上昇し甚大な被害発生が想定されることから、噴火を視野に入れた砂防施設の整備や、ソフト対策として「緊急時に実施する対策」、「平常時から準備事項」からなる「火山噴火緊急減災対策砂防計画」を今後策定し、事業を推進する。 ・近年の流木流出に伴い富山川流域のほか下流域の富山市や海岸線まで被害が及んでいることに鑑み、流木被害軽減のため流木対策を推進する。 ・これまでも建設残土の有効利用を行うなどコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	継続 本省河川局 砂防部保全課 (課長 森山裕二)	神通川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	4,293	23,380	【内訳】 直接的被害軽減便益：22,708億円 間接的被害軽減便益：672億円 【主な根拠】 人家：18,921戸 氾濫面積：7,621ha 事業所：17,792箇所 農地：3,349ha 発電施設：11箇所	3,269	7.2	・本流域は、北アルプスの厳しい気象条件に起因する高山性の崩壊地や、活火山(焼岳・7ヶヶ山)に起因する火山性の堆積物が広く分布する重荒廃地で跡津川断層が連続し不安定な地質構造を呈している。 ・このことから、上流域では土石流が頻発しているとともに、下流の富山県では、流木被害が発生している。 ・流域は岐阜県と富山県から成り、上流の岐阜県側には北アルプス連峰を中心とした優れた環境、温泉街が河川沿いに連続し奥飛騨温泉郷が形成され、観光産業が発達。下流富山県には、国道8号、JR北陸本線、北陸自動車道など、地域経済を支える重要交通網や、重要施設として富山空港などがある。 ・近年の流木流出に伴い富山川流域のほか下流域の富山市や海岸線まで被害が及んでいることに鑑み、流木被害軽減のため流木対策を推進する。 ・これまでも建設残土の有効利用を行うなどコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	・これまでに実施してきた砂防事業により地域の安全性は確実に向上し、また、地元住民から引き続き砂防事業の推進の要望がなされるなど砂防事業が高く評価。 ・今後は、当面の目標として、既往最大規模の流出土砂量に対する安全確保を目的として、これまでも同様に活火山の焼岳、7ヶヶ山の火山性堆積物が広く分布する上流部の蒲田川流域、平湯川流域の整備を重点に推進する。 ・また、活火山焼岳が噴火した場合、有雪土砂により河床が上昇し甚大な被害発生が想定されることから、噴火を視野に入れた砂防施設の整備や、ソフト対策として「緊急時に実施する対策」、「平常時から準備事項」からなる「火山噴火緊急減災対策砂防計画」を今後策定し、事業を推進する。 ・近年の流木流出に伴い富山川流域のほか下流域の富山市や海岸線まで被害が及んでいることに鑑み、流木被害軽減のため流木対策を推進する。 ・これまでも建設残土の有効利用を行うなどコスト削減や環境負荷低減を図っており、引き続きコスト削減に取り組む。	継続 本省河川局 砂防部保全課 (課長 森山裕二)